

令和6年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名	神奈川県	市町村類型	Ⅲ-3	指定団体等の指定状況		区分		令和6年度(千円)	令和5年度(千円)	区分		令和6年度(千円・%)	令和5年度(千円・%)	
				財政健全化等	×	歳入総額	57,588,635			58,947,801	実質収支比率			5.0
市町村名	海老名市	地方交付税種地	1-5	財源超過	○	歳出総額	55,611,373	56,515,575	経常収支比率	95.7	94.3	(95.7)	(94.3)	
				首都	○	歳入歳出差引	1,977,262	2,432,226	(※1)					
人口	令和2年国調(人)	136,516	産業構造(※5)	近畿	×	翌年度に繰越すべき財源	534,164	307,285	標準財政規模	29,066,511	28,358,124	1.06	1.03	
	平成27年国調(人)	130,190		中部	×	実質収支	1,443,098	2,124,941	財政力指数					
	増減率(%)	4.9		通疎	×	単年度収支	-681,843	46,285	公債費負担比率	7.9	8.0			
住民基本台帳人口(※7)	令07.01.01(人)	140,763	区分	山振	×	積立金	1,432,304	665,210	健全化判断比率					
	うち日本人(人)	136,998		低開発	×	繰上償還金	0	0	実質赤字比率	-	-			
	令06.01.01(人)	139,604		第1次		積立金取崩し額	1,117,483	1,086,599	連結実質赤字比率					
	うち日本人(人)	136,232				実質単年度収支	-367,022	-375,104	実質公債費比率	5.5	5.2			
	増減率(%)	0.8		第2次		基準財政収入額	22,618,319	22,080,588	将来負担比率	31.7	30.2			
	うち日本人(%)	0.6				基準財政需要額	21,339,896	20,697,608	資金不足比率(※4)					
面積(km ²)	26.59	第3次		標準税収入額等	29,066,511	28,358,124								
人口密度(人/km ²)	5,134			経常経費充当一般財源等	29,397,007	27,370,199								
世帯数(世帯)	58,339			歳入一般財源等	38,092,468	36,272,698								
職員の状況(※8)														
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等(※6)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	28,022,272	28,411,574			
	市区町村長	1	9,300		一般職員	815	2,523,240	3,096	うちの公的資金	15,718,954	15,980,449			
	副市区町村長	2	7,460		うち消防職員	188	567,572	3,019	地方債現在高(臨時財政対策債除き)	26,990,019	27,158,291			
	教育長	1	7,000		うち技能労務職員	53	148,453	2,801	債務負担行為額(支出予定額)	12,133,509	12,782,015			
	議会議長	1	5,360		教育公務員	14	53,970	3,855	収益事業収入	-	-			
	議会副議長	1	4,510		臨時職員	-	-	-	土地開発基金現在高	-	-			
	議会議員	20	4,220		合計	829	2,577,210	3,109	財政調整基金	2,965,970	2,651,149			
					ラスバイレ指数				101.0	積立金現在高	-	-		
										減債基金	-	-		
										その他特定目的基金	6,068,300	6,197,195		
一般会計等の一覧	事業会計の一覧	公営企業(法適)の一覧	公営企業(法非適)の一覧	関係する一部事務組合等一覧	地方公社・第三セクター等一覧	(※3)								
項番	会計名	項番	会計名	項番	会計名	項番	組合等名	項番	団体名					
(1) 一般会計		(3) 国民健康保険事業特別会計		(6) 公共下水道事業会計		(7) 高座清掃施設組合		(8) 広域大和斎場組合						
(2) 公共用地取得事業特別会計		(4) 介護保険事業特別会計				(9) 神奈川県後期高齢者医療広域連合(一般会計)		(10) 神奈川県後期高齢者医療広域連合(後期高齢者医療特別会計)						
		(5) 後期高齢者医療事業特別会計				(11) 神奈川県市町村職員退職手当組合								

(注釈) ※1: 経常収支比率の()内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 ※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。
 ※3: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
 ※4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
 ※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
 ※6: 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「1人あたり給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている)。
 ※7: 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※8: 職員の状況については、調査対象年度の地方公務員給与実態調査に基づいている。

(1) 普通会計の状況(市町村)

歳入の状況(単位:千円・%)					地方税の状況(単位:千円・%)				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	
地方税	26,316,344	45.7	24,730,941	80.5	普通税	24,730,941	94.0	351,666	
地方譲与税	274,847	0.5	274,847	0.9	法定普通税	24,730,941	94.0	351,666	
利子割交付金	10,941	0.0	10,941	0.0	市町村民税	11,656,748	44.3	351,666	
配当割交付金	250,714	0.4	250,714	0.8	個人均等割	228,655	0.9	-	
株式等譲渡所得割交付金	360,274	0.6	360,274	1.2	所得割	9,304,582	35.4	-	
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	法人均等割	486,817	1.8	-	
地方消費税交付金	3,429,008	6.0	3,429,008	11.2	法人税割	1,636,694	6.2	351,666	
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	固定資産税	11,829,682	45.0	-	
自動車取得税交付金	-	-	-	-	うち純固定資産税	11,804,823	44.9	-	
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	235,153	0.9	-	
自動車税環境性能割交付金	76,519	0.1	76,519	0.2	市町村たばこ税	1,009,258	3.8	-	
法人事業税交付金	410,029	0.7	410,029	1.3	入湯税	-	-	-	
地方特例交付金等	871,367	1.5	871,367	2.8	事業所税	-	-	-	
住宅借入金等特別税額控除減収補填特例交付金	189,848	0.3	189,848	0.6	都市計画税	1,585,403	6.0	-	
定額減税減収補填特例交付金	679,230	1.2	679,230	2.2	水利地益税等	-	-	-	
新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特例交付金	2,289	0.0	2,289	0.0	法定外普通税	-	-	-	
地方交付税	53,523	0.1	-	-	目的税	1,585,403	6.0	-	
普通交付税	-	-	-	-	法定目的税	1,585,403	6.0	-	
特別交付税	53,523	0.1	-	-	入湯税	-	-	-	
震災復興特別交付税	-	-	-	-	事業所税	-	-	-	
(一般財源計)	32,053,566	55.7	30,414,640	99.0	都市計画税	1,585,403	6.0	-	
交通安全対策特別交付金	17,083	0.0	17,083	0.1	水利地益税等	-	-	-	
分担金・負担金	473,667	0.8	-	-	法定外目的税	-	-	-	
使用料	248,488	0.4	-	-	旧法による税	-	-	-	
手数料	314,718	0.5	133,105	0.4	合計	26,316,344	100.0	351,666	
国庫支出金	10,806,796	18.8	-	-					
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-					
都道府県支出金	4,165,443	7.2	-	-					
財産収入	75,322	0.1	33,469	0.1					
寄附金	647,994	1.1	-	-					
繰入金	2,712,303	4.7	-	-					
繰越金	2,432,226	4.2	-	-					
諸収入	1,192,129	2.1	128,439	0.4					
地方債	2,448,900	4.3	-	-					
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-					
うち臨時財政対策債	-	-	-	-					
歳入合計	57,588,635	100.0	30,726,736	100.0					

歳出の状況(単位:千円・%)				
区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等
議会費	295,650	0.5	-	295,642
総務費	9,271,499	16.7	298,804	7,504,411
民生費	24,548,255	44.1	270,163	12,946,960
衛生費	4,175,271	7.5	10,818	3,577,039
労働費	83,969	0.2	-	8,769
農林水産業費	384,063	0.7	44,443	324,723
商工費	239,256	0.4	957	197,664
土木費	3,422,332	6.2	1,460,553	1,925,432
消防費	3,099,459	5.6	914,863	2,068,948
教育費	7,100,822	12.8	879,470	4,274,821
災害復旧費	-	-	-	-
公債費	2,990,797	5.4	-	2,990,797
諸支出金	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	55,611,373	100.0	3,880,071	36,115,206

性質別歳出の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	28,553,421	51.3	17,543,554	15,757,228	51.3
人件費	8,832,727	15.9	8,397,821	8,176,061	26.6
うち職員給	5,481,008	9.9	5,240,296	-	-
扶助費	16,729,897	30.1	6,154,936	4,590,370	14.9
公債費	2,990,797	5.4	2,990,797	2,990,797	9.7
元利償還金	2,990,797	5.4	2,990,797	2,990,797	9.7
内訳	2,838,202	5.1	2,838,202	2,838,202	9.2
うち元金	152,595	0.3	152,595	152,595	0.5
うち利子	-	-	-	-	-
一時借入金利子	-	-	-	-	-
その他の経費	23,177,881	41.7	17,977,529	13,639,779	44.4
物件費	10,626,735	19.1	8,027,166	7,490,449	24.4
維持補修費	406,800	0.7	402,045	401,179	1.3
補助費等	4,581,916	8.2	3,341,195	2,420,973	7.9
うち一部事務組合負担金	887,018	1.6	887,018	887,018	2.9
繰出金	4,677,158	8.4	3,985,427	3,327,178	10.8
積立金	2,810,072	5.1	2,221,696	-	-
投資・出資金・貸付金	75,200	0.1	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	3,880,071	7.0	594,123	-	-
うち人件費	88,713	0.2	88,713	-	-
普通建設事業費	3,880,071	7.0	594,123	-	-
うち補助	925,447	1.7	71,684	-	-
うち単独	2,954,624	5.3	522,439	-	-
災害復旧事業費	-	-	-	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	55,611,373	100.0	36,115,206	-	-

区分	令和6年度	令和5年度
合計	99.3	97.1
市町村民税	99.0	95.7
純固定資産税	99.5	98.1

国民健康保険事業会計の状況

合計	4,891,466	実質収支	18,248
下水道	214,308	再差引収支	-621,920
上水道	-	加入世帯数(世帯)	15,923
工業用水道	-	被保険者数(人)	22,942
交通	-	被保険者	108
国民健康保険	1,439,835	1人当り	1
その他	3,237,323	保険給付費	343

(注釈)
普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

令和6年度

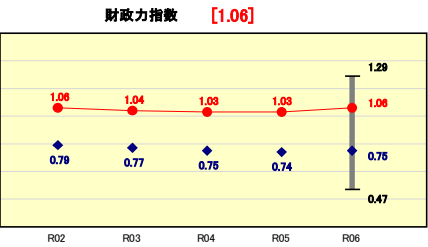
神奈川県海老名市

人口	140,763	人(7.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	136,998	人(7.1.1現在)	通算実質赤字比率	-	%
面積	26.59	km ²	実質公債費比率	5.5	%
歳入総額	57,588,635	千円	将来負担比率	31.7	%
歳出総額	55,611,373	千円			
実質収支	1,443,098	千円	市町村類型	R02 Ⅲ-3 R03 Ⅲ-3 R04 Ⅲ-3	
標準財政規模	20,066,511	千円	(年度毎)	R05 Ⅲ-3 R06 Ⅲ-3	
地方債現在高	28,022,272	千円			



※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を39のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。
 ※人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和6年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。
 ※「定員管理の状況」の「人口1,000人当たり職員数」の算出に用いる職員数及び「給与水準(国との比較)」の「ラスパイルズ指数」については、各調査対象年度の地方公務員給与実態調査に基づいている。

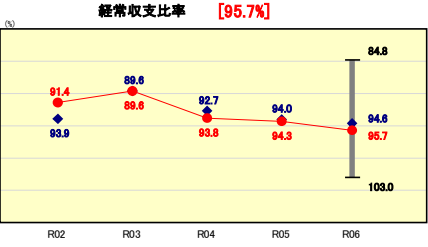
財政力



類似団体内順位 5/82 全国平均 0.49 神奈川県平均 0.84

財政力指数の分析欄
 3年平均の財政力指数は、平成26年度以降降ばいで推移しており、令和6年度は1.06と全国平均、県内平均、類似平均をいずれも上回っており、高い水準にある。
 令和3年度に交付団体に転じたが、令和4年度に再び不交付団体となり同水準を維持している。
 税源涵養施策の推進や徴収業務の強化など更なる歳入確保に努める必要がある。

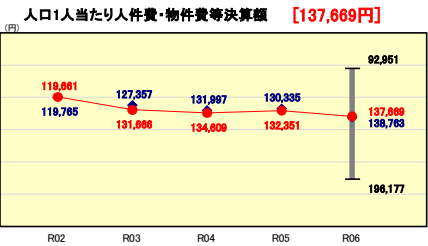
財政構造の弾力性



類似団体内順位 34/82 全国平均 93.8 神奈川県平均 99.2

経常収支比率の分析欄
 市税などの経常的な収入が増加した一方で、物価高騰の影響による物件費や扶助費などの経常的な支出が増加した。令和6年度は95.7%と県内平均を下回ったが、全国平均と類似平均は上回っている。
 財政の硬直化が進まないよう、今後も、社会経済情勢や少子高齢化の状況を注視していく必要がある。

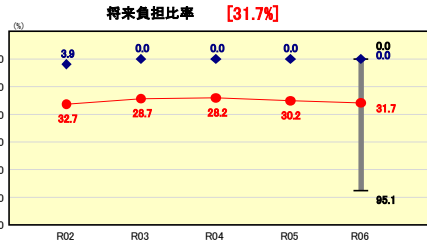
人件費・物件費等の状況



類似団体内順位 32/82 全国平均 169,281 神奈川県平均 157,018

人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄
 全国平均、県内平均、類似平均をいずれも下回っており、定員管理による職員数の適正化などにより、人件費の抑制に努めていることや、窓口業務の民間委託、指定管理者制度導入などにより、人件費の削減に努めてきたためである。
 令和6年度に増額となったのは、会計年度任用職員への勤動手当の支給開始や、小中学校の教材費無償化の実施、物価高騰の影響により購材料費等が増額したためである。今後も職員の定員適正化を図るとともに、行財政運営の効率化を進め、経常経費の削減に努める必要がある。

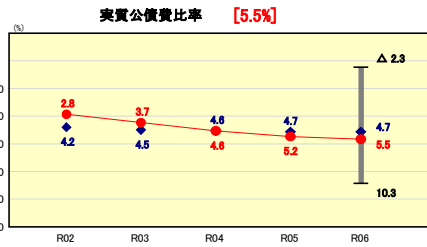
将来負担の状況



類似団体内順位 54/82 全国平均 8.2 神奈川県平均 77.8

将来負担比率の分析欄
 令和6年度は、31.7%と全国平均、類似平均を上回っているものの、県内平均を下回っている。
 将来負担比率が増額した要因は、地方債現在高等に係る基準財政需要額参入見込額が減少したためである。
 今後も市債を活用するにふさわしい事業を慎重に選択し、世代間負担の公平に留意した市債活用を図っていく。

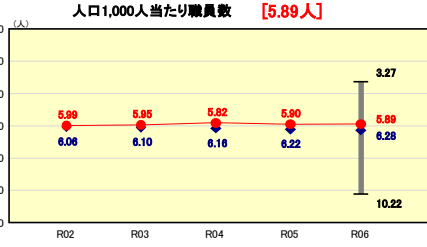
公債費負担の状況



類似団体内順位 40/82 全国平均 5.6 神奈川県平均 7.2

実質公債費比率の分析欄
 令和6年度は、5.5%と類似平均を上回っているものの、全国平均、県内平均を下回っており、低い水準にある。
 令和3年度に市場公募債の満期一括償還の完了年度を迎えており、令和4年度以降の公債費の支出は抑制される見込みであったが、一部事務組合の借入について据置期間が終了し、償還が始まったことなどから0.3ポイントの増となった。実質公債費比率を良好な状態に維持するために、中長期的な公債費の推計などにより、財政硬直化を招くことのないよう留意した行財政運営を行っていく必要がある。

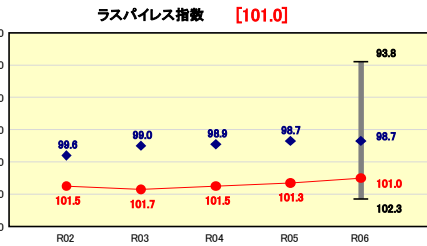
定員管理の状況



類似団体内順位 25/82 全国平均 8.41 神奈川県平均 9.26

人口1,000人当たり職員数の分析欄
 全国平均、県平均、類似平均いずれも下回っており、低い水準にある。
 これは、「定員管理計画」に基づき、事務執行体制のスリム化や外部委託の推進、広域行政の推進等を適正に行ってきたことによるものである。なお、令和5年4月に策定した「えびのみらい定員管理計画(令和5年度～令和7年度)」では、社会情勢の急激な変化、国の制度改正等による市民サービスの向上、人口増加による業務量の増加等に対応するため、民間委託、指定管理者制度を活用しつつ、人件費の抑制に努めながら、必要な限度において職員数の増加を図っていく必要があるとしている。

給与水準(国との比較)



類似団体内順位 58/82 全国市平均 98.6 全国町村平均 98.4

ラスパイルズ指数の分析欄
 令和3年度は職員構成の変動等により、各階層において平均給料月額が増減し、結果的に0.2ポイントの増となった。令和4年度は、低水準給料額の経験年数の少ない職員を多数採用したため0.2ポイントの減となった。
 令和5年度は、高齢層職員の退職者が多かったため0.2ポイントの減となった。令和6年度は、高齢層職員の退職と、若年層職員が税務職から一般行政職に異動したため0.3ポイントの減となった。引き続き給与水準の適正化を図るとともに、自主的かつ主体的な取組として、諸手当等の見直し検討を進めていく。

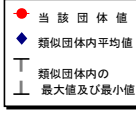
(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

令和6年度

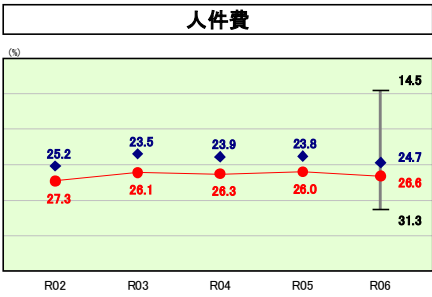
神奈川県海老名市

経常収支比率の分析

人口	140,763	人(R7.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	136,998	人(R7.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	26.59	km ²	実質公債費比率	5.5	%
歳入総額	57,588,635	千円	将来負担比率	31.7	%
歳出総額	55,611,373	千円			
実質収支	1,443,098	千円	市町村類型	R02 III-3 R03 III-3 R04 III-3	
標準財政規模	29,066,511	千円	(年度毎)	R05 III-3 R06 III-3	
地方債現在高	28,022,272	千円			

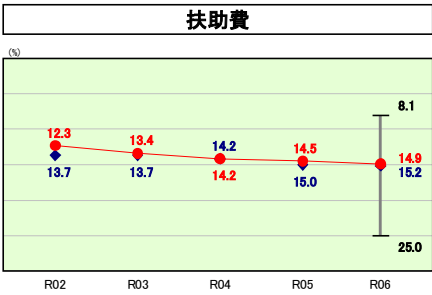


※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和6年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



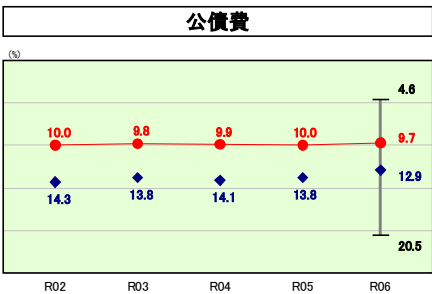
人件費の分析欄

人件費の比率は、全国平均と同数値の26.6%と前年度比で0.6ポイント増加している。県内平均を3.8ポイント下回っているものの、類団平均を1.9ポイント上回っている。これまで定員管理による職員数の適正化などに努めてきたが、人件費については引き続き、義務的経費であることから、民間委託、指定管理者制度を活用しつつ、適正な水準を保つ必要がある。



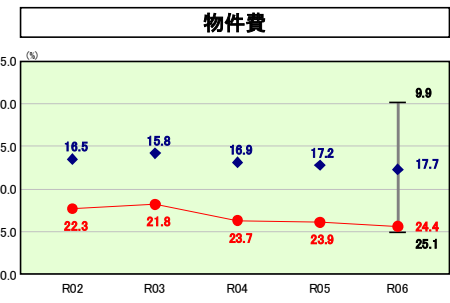
扶助費の分析欄

扶助費の比率は、14.9%と前年度比で0.4ポイント増加している。類団平均を0.3ポイント、県内平均を3.2ポイント下回っているが、全国平均を1.5ポイント上回っている。これは、子育て支援施設型給付事業費、障がい者自立支援給付費等事業費が増加したためである。扶助費の増加は、財政の硬直化を招くことから、市が単独で実施している事業については、慎重な対応が必要である。



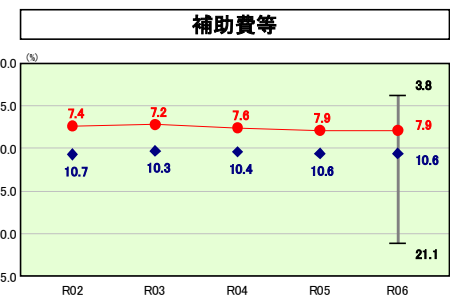
公債費の分析欄

公債費の比率は、9.7%と前年度比で0.3ポイント減少している。全国平均を5.3ポイント、県内平均を4.5ポイント、類団平均を3.2ポイント下回っており、低い水準にある。他団体と比較して低い水準を維持している要因は、借入抑制を行ってきたことなどによるものである。今後とも、市債を活用するにふさわしい事業を慎重に選択し、世代間負担の公平性に留意した市債活用を図っていく。



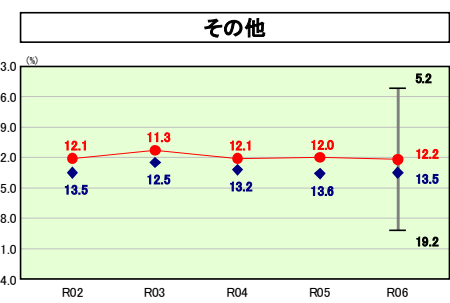
物件費の分析欄

物件費の比率は、24.4%と前年度比で0.5ポイント増加している。全国平均を8.8ポイント、県内平均を8.2ポイント、類団平均を6.7ポイント上回っており、高い水準にある。物件費の比率が高い要因は、小中学校の教材費無償化の実施や物価高騰の影響により賄材料費が増加したことによるものである。物件費については、経常経費化しないよう、引き続き、行財政改革の推進などにより縮減に努めていく必要がある。



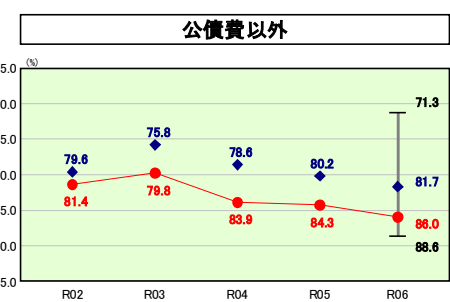
補助費等の分析欄

補助費等の比率は、前年度と同数値の7.9%となっている。全国平均を2.8ポイント、県内平均を0.9ポイント、類団平均を2.7ポイント下回っており、低い水準にある。補助費については、経常経費化しないよう、引き続き、補助金の必要性、有効性、用途の適切さなどについて、検証、見直しを行い、適正化を図っていく必要がある。



その他の分析欄

その他の比率は、12.2%と前年度比で0.2ポイント増加している。全国平均より0.3ポイント、類団平均より1.3ポイント下回っているが、県内平均より1.7ポイント上回っている。公共下水道事業会計については、基準外繰出をしていないため、繰出金が少ない状況であるが、国民健康保険事業特別会計への法定外繰出しが依然として高額であり、国保税の見直しを図り、普通会計の負担軽減に努めていく必要がある。



公債費以外の分析欄

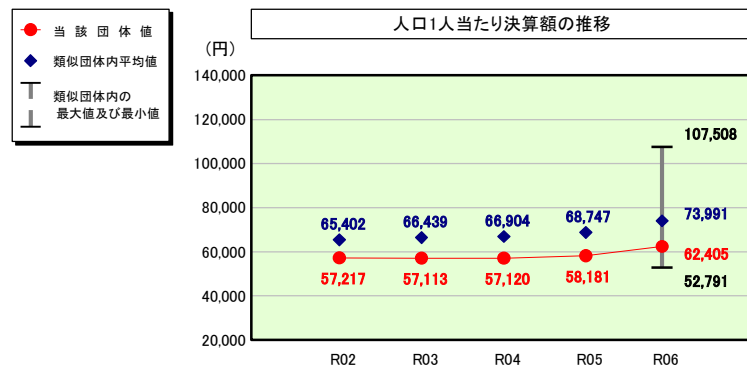
公債費以外の比率は、86.0%と前年度比で1.7ポイント増加している。全国平均を7.2ポイント、県内平均を2.0ポイント、類団平均を4.3ポイント上回っており、高い水準にある。少子高齢化により、扶助費などの社会保障関連経費が増加したこと等が要因である。今後も社会保障関連経費は伸びていくことが見込まれるので、物件費や補助費などの消費的経費が経常経費化しないよう行政改革の推進などにより縮減に努めていく必要がある。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

令和6年度

神奈川県海老名市

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

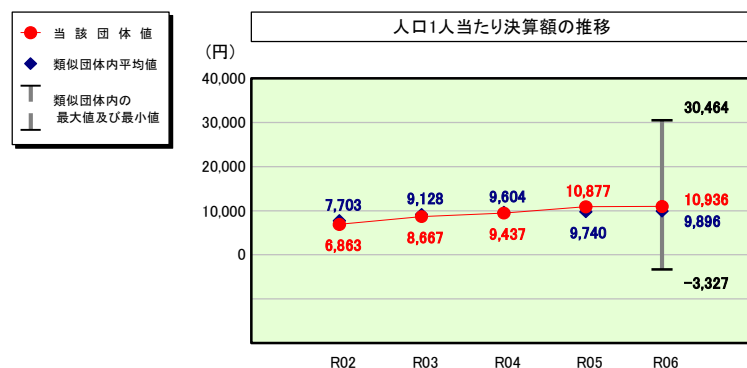
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	8,832,727	62,749	68,274	▲ 8.1
一部事務組合負担金(補助費等)	122,936	873	4,860	▲ 82.0
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	15,039	107	567	▲ 81.1
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	16	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	301,097	2,139	2,777	▲ 23.0
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	88,713	630	1,330	▲ 52.6
▲退職金	▲ 576,250	▲ 4,094	▲ 3,833	6.8
合計	8,784,262	62,405	73,991	▲ 15.7

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	5.89	6.28	▲ 0.39
ラスバイレス指数	101.0	98.7	2.3

(注) 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。

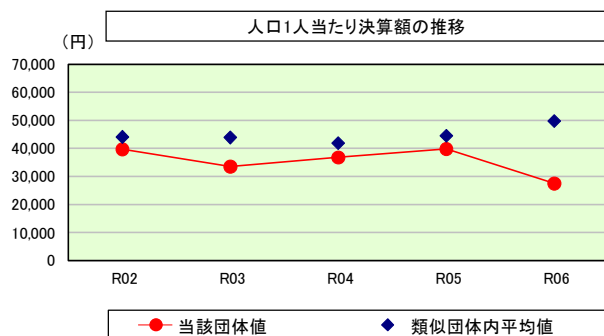
公債費及び公債費に準ずる費用の分析



公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	2,979,802	21,169	32,402	▲ 34.7
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	117,262	833	16	5,106.3
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	145,105	1,031	5,520	▲ 81.3
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	216,052	1,535	1,296	18.4
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	80,959	575	571	0.7
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	0	-
▲特定財源の額	▲ 469,249	▲ 3,334	▲ 6,093	▲ 45.3
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 1,530,576	▲ 10,873	▲ 23,816	▲ 54.3
合計	1,539,355	10,936	9,896	10.5

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

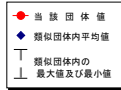
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
R02	5,415,948	39,784	▲ 14.2	44,161	3.1	▲ 17.3
うち単独分	2,711,301	19,916	▲ 1.9	23,644	3.1	▲ 5.0
R03	4,593,454	33,537	▲ 15.7	43,955	▲ 0.5	▲ 15.2
うち単独分	2,122,002	15,493	▲ 22.2	21,318	▲ 9.8	▲ 12.4
R04	5,118,612	36,833	9.8	41,921	▲ 4.6	14.4
うち単独分	2,581,299	18,575	19.9	21,655	1.6	18.3
R05	5,555,259	39,793	8.0	44,585	6.4	1.6
うち単独分	3,105,827	22,247	19.8	23,077	6.6	13.2
R06	3,880,071	27,565	▲ 30.7	49,779	11.6	▲ 42.3
うち単独分	2,954,624	20,990	▲ 5.7	28,921	25.3	▲ 31.0
過去5年間平均	4,912,669	35,502	▲ 8.6	44,880	3.2	▲ 11.8
うち単独分	2,695,011	19,444	2.0	23,723	5.4	▲ 3.4

(5)市町村性質別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

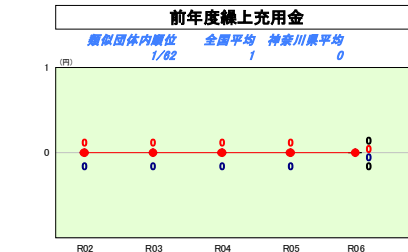
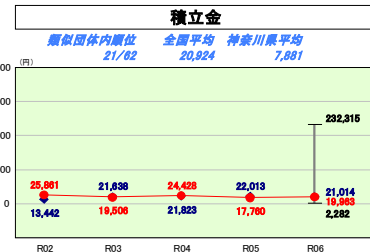
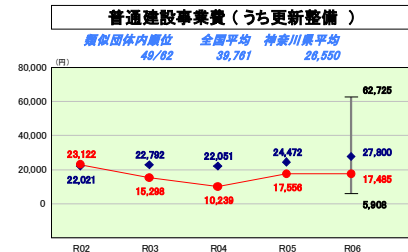
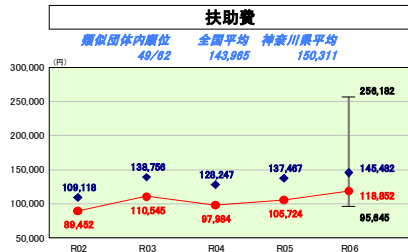
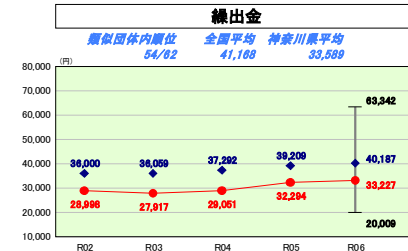
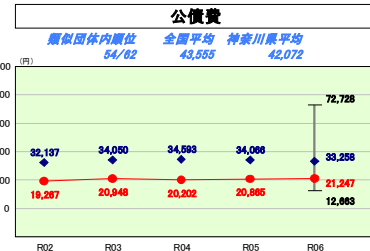
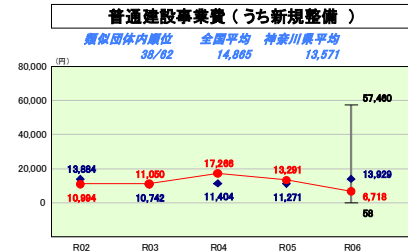
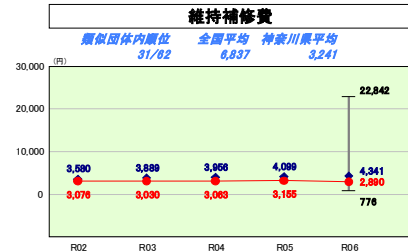
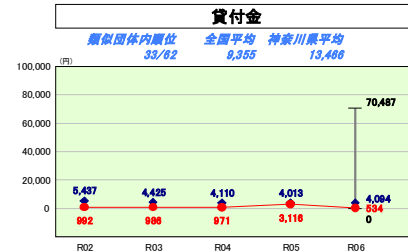
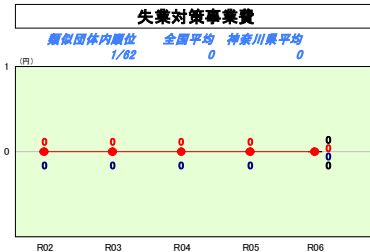
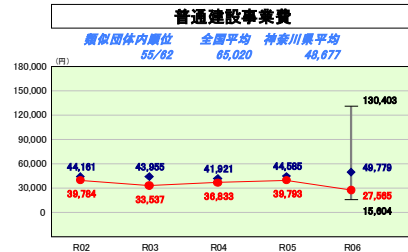
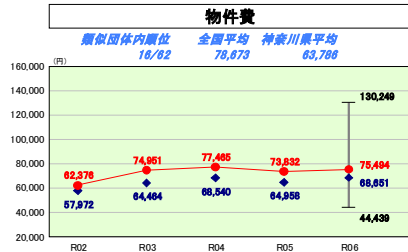
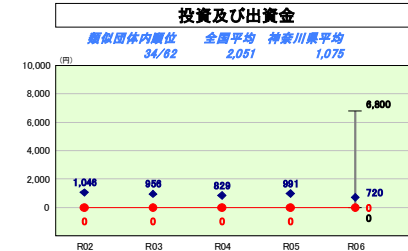
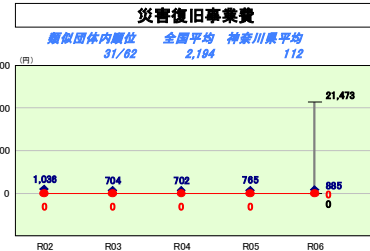
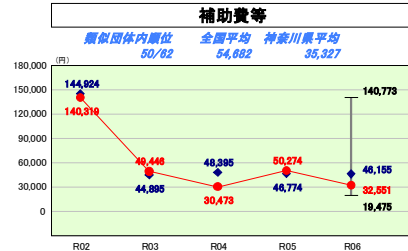
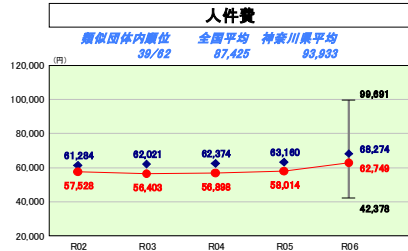
令和6年度

神奈川県海老名市

人口	140,763人(7.1.1現在)	実質赤字比率	-	%	
うち日本人	136,996人(7.1.1現在)	通算実質赤字比率	-	%	
職員	28,59人	実質公債費比率	5.5	%	
歳入総額	57,589,635千円	実質負担比率	31.7	%	
歳出総額	55,611,373千円	市町村類型	R02 III-3	R03 III-3	R04 III-3
実質収支	1,443,098千円	(年度毎)	R05 III-3	R06 III-3	
標準財政規模	28,086,511千円				
地方債現在高	28,022,272千円				



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和6年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



性質別歳出の分析

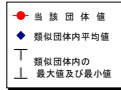
- ・歳出決算総額は、住民一人当たり395.071円となっている。主な構成項目である人件費は、住民一人当たり62,749円となっており、全国平均、県内平均、類似平均と比較して低い水準にある。定員管理による職員数の適正化などに努めてきたことや、窓口業務の委託や指定管理者制度の積極的な活用などにより低い水準を確保しているが、引き続き、行政運営の効率化などにより、適正な水準を確保必要がある。
- ・物件費は、住民一人当たり75,494円となっており、全国平均は下回るものの、県内平均、類似平均のいずれも上回っている。窓口サービスの向上を図るための業務委託や、指定管理者制度の積極的な導入によるものであるため、経常経費化してしまわないよう、引き続き、行政改革の推進などにより削減に努めていく必要がある。
- ・公債費は、住民一人当たり21,247円で、全国平均、県内平均、類似平均と比較しても低い水準にある。他団体と比較して低い水準を維持している要因は、借入抑制を行ってきたことなどによるものである。今後とも、市債を活用するにふさわしい事業を慎重に選択し、世代間負担の公平性に留意した市債活用を図っていく必要がある。

(6)市町村目的別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

令和6年度

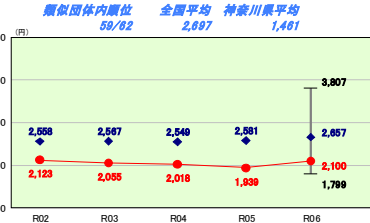
神奈川県海老名市

人口	140,763人(7.1.1現在)	実質赤字比率	-	%	
うち日本人	136,996人(7.1.1現在)	通算実質赤字比率	-	%	
世帯数	28,594世帯	実質公債費比率	5.5	%	
歳入総額	57,588,635千円	将来負担比率	31.7	%	
歳出総額	55,611,373千円	市町村類型	R02 Ⅲ-3	R03 Ⅲ-3	R04 Ⅲ-3
実質収支	1,443,098千円	(年度毎)	R05 Ⅲ-3	R06 Ⅲ-3	
標準財政規模	28,086,511千円				
地方債現在高	28,022,272千円				

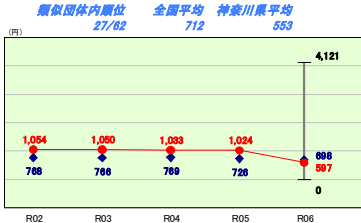


※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和6年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

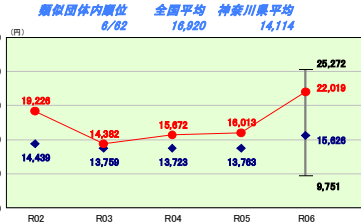
議会費



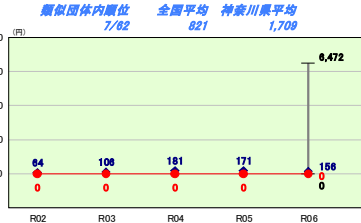
労働費



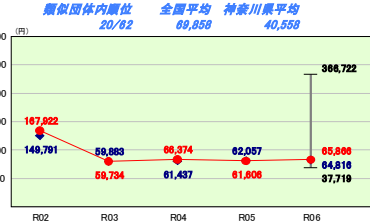
消防費



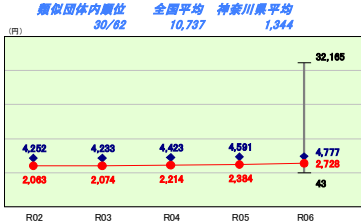
諸支出金



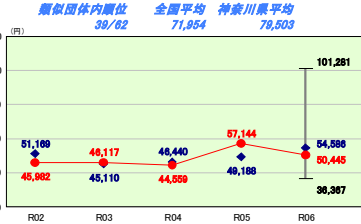
総務費



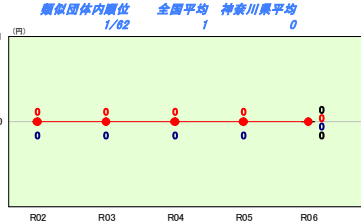
農林水産業費



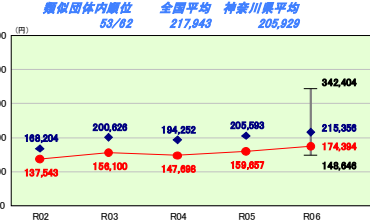
教育費



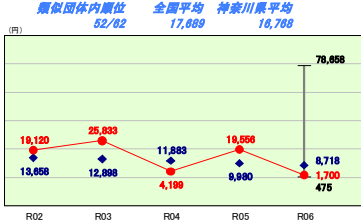
前年度繰上充用金



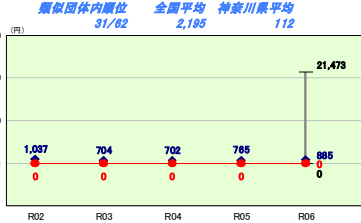
民生費



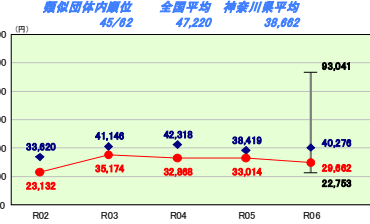
商工費



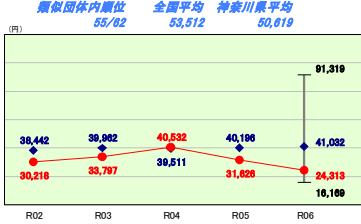
災害復旧費



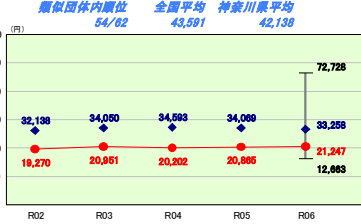
衛生費



土木費



公債費



目的別歳出の分析圖

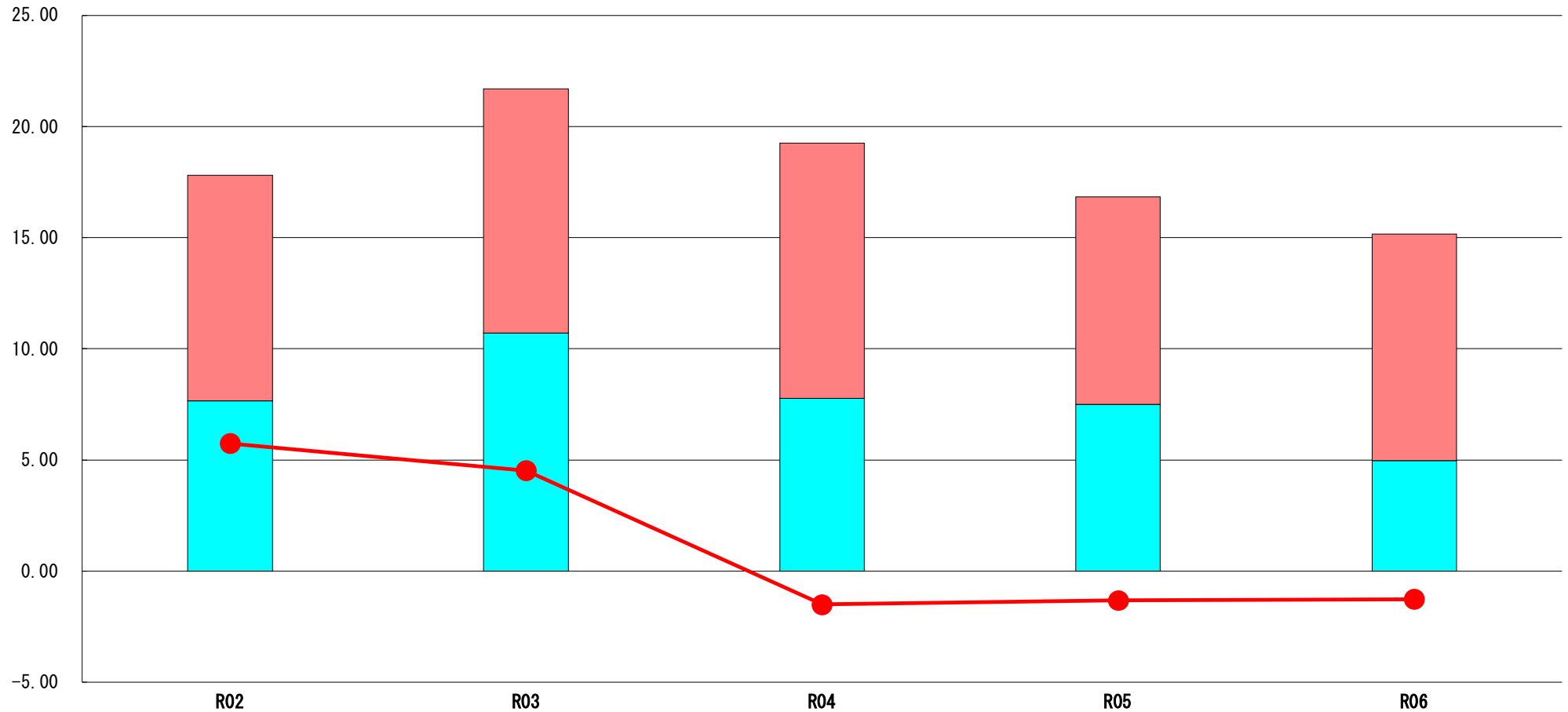
・民生費は、住民一人当たり174,394円で全国平均、県内平均、類団平均と比較して低い水準にある。今後も障がい者支援や子育て支援などへの需要が見込まれているため、扶助費をはじめとする民生費の増加が避けがたい状況にあり、注視が必要である。民生費は、住民サービスの向上とともに財政の硬直化を招くことから、特に市が単独で実施している事業については、慎重な対応が必要である。
 ・消防費は、住民一人当たり22,019円で、全国平均、県内平均、類団平均と比較して高い水準にある。消防車両の整備更新や分署の整備、共同指令システム改修等を実施するため、今後とも必要な財政負担を行っていく。
 ・公債費は住民一人当たり21,247円で全国平均、県内平均、類団平均と比較して低い水準にある。これは借入抑制を行ってきたことによる。今後とも市債を活用するにふさわしい事業を慎重に選択し、世代間負担の公平性に留意した市債活用を図っていく。

(7) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）




令和6年度

神奈川県海老名市

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分	年度	R02	R03	R04	R05	R06
 財政調整基金残高		10.15	10.98	11.48	9.35	10.20
 実質収支額		7.67	10.71	7.77	7.49	4.96
 実質単年度収支		5.74	4.52	▲ 1.50	▲ 1.32	▲ 1.26

分析欄

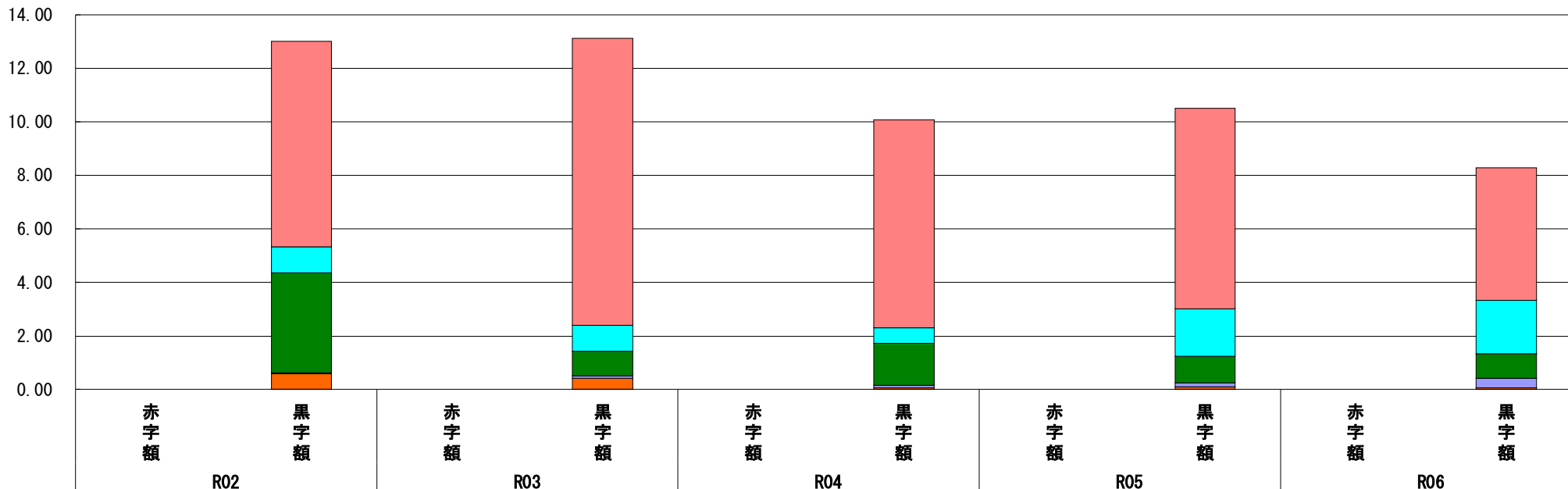
- ・ 財政調整基金については、令和6年度において、決算剰余金などを積み立てたことにより、適正な基準と言われている標準財政規模の10%程度に回復している。
- ・ 実質単年度収支については、翌年度繰越財源が多かった年に赤字となっている場合があるが、実質収支については、行財政改革を着実に進めていることから継続的に黒字を維持している。

(8) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

令和6年度

神奈川県海老名市

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

会計	年度	R02	R03	R04	R05	R06
一般会計		7.67	10.70	7.76	7.49	4.96
公共下水道事業会計		0.99	0.98	0.58	1.79	1.99
介護保険事業特別会計		3.73	0.92	1.57	0.99	0.92
後期高齢者医療事業特別会計		0.02	0.10	0.09	0.15	0.36
国民健康保険事業特別会計		0.60	0.41	0.07	0.09	0.06
公共用地取得事業特別会計		-	-	0.00	0.00	0.00
その他会計（赤字）		-	-	-	-	-
その他会計（黒字）		-	-	-	-	-

分析欄

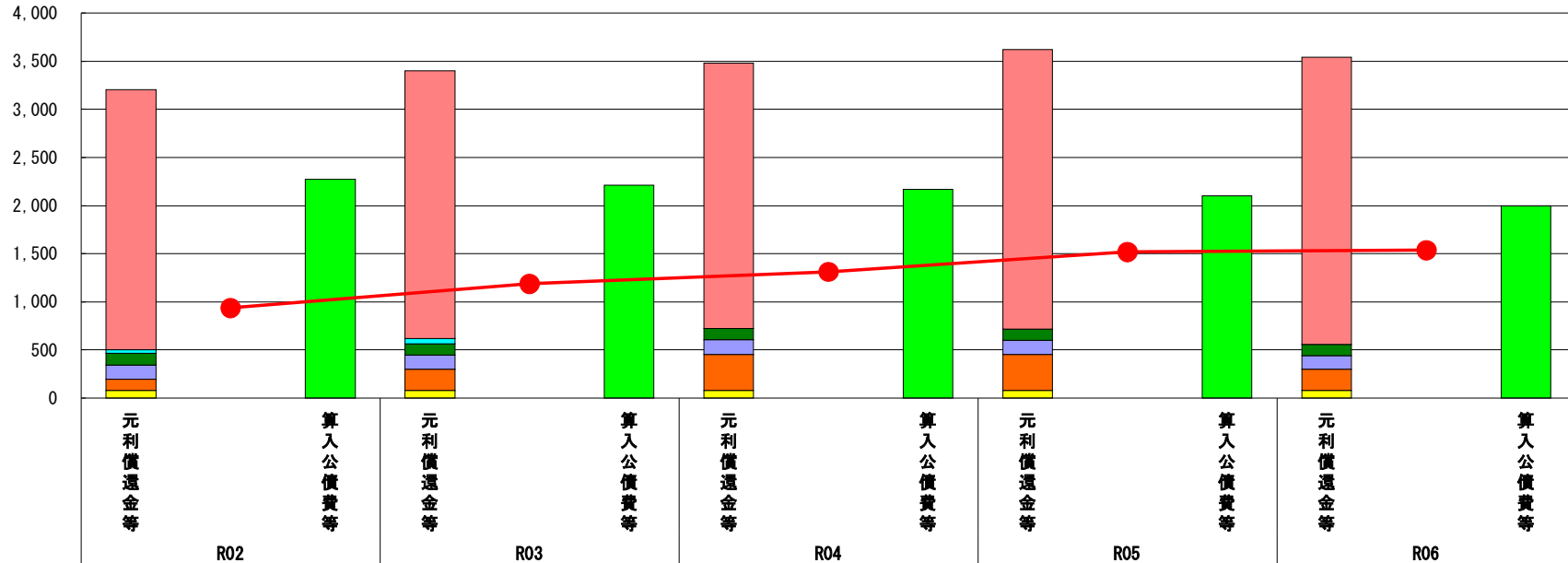
- ・各会計の令和2年度から令和6年度までの間において、適正な予算執行により実質赤字額が算定されていない。
- ・一般会計は、前年度に比べ歳入歳出決算額が減額し、実質収支額も減額となった。
- ・国民健康保険事業特別会計は、平成30年度の国民健康保険制度改革によって、都道府県が財政運営の主体となり、安定的な国民健康保険制度の運営に中心的な役割を担うようになった。県が保険給付に必要な費用の全額を保険給付費等交付金として市町村に支払い、運営費用として市町村は、国民健康保険事業費納付金を県に収めることにより、市町村の国民健康保険財政の安定化が図られるようになった。

(9) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

令和6年度

神奈川県海老名市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	R02	R03	R04	R05	R06
元利償還金等 (A)	元利償還金		2,703	2,784	2,759	2,902	2,980
	減債基金積立不足算定額※2		38	52	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		120	119	117	117	117
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		150	151	153	148	145
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		117	216	371	372	216
	債務負担行為に基づく支出額		79	80	80	80	81
	一時借入金の利子		-	-	-	-	-
算入公債費等 (B)	算入公債費等		2,271	2,214	2,170	2,102	2,000
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		936	1,188	1,310	1,517	1,539

分析欄

元利償還金は、他団体と比較して低い水準を維持している。
 今後とも、実質公債費比率を良好な状態に維持するために、中長期的な公債費の推計などにより、財政硬直化を招くことのないよう留意した行財政運営を行っていく必要がある。

※ 減債基金積立不足算定額=(C) × (1 - (D) / (E))

(参考)

(百万円)

減債基金積立状況等 (注)		年度	R02	R03	R04	R05	R06
減債基金積立状況等 (注)	満期一括償還地方債に係る実質償還額又は理論償還額のいずれか少ない額 (C)		67	67	0	0	0
	前年度末減債基金残高 (D)		183	103	0	0	0
	前年度末減債基金積立相当額 (E)		422	475	527	644	762

分析欄

住民参加型市場公募債である「海老名みのり債」の償還の財源としている。「海老名みのり債」の発行は休止しており、再開予定がないことから、令和4年3月31日付けで減債基金を廃止した。

(注) 減債基金のうち、実質公債費比率の算定に用いる満期一括償還地方債の償還の財源に係るもののみを記入。

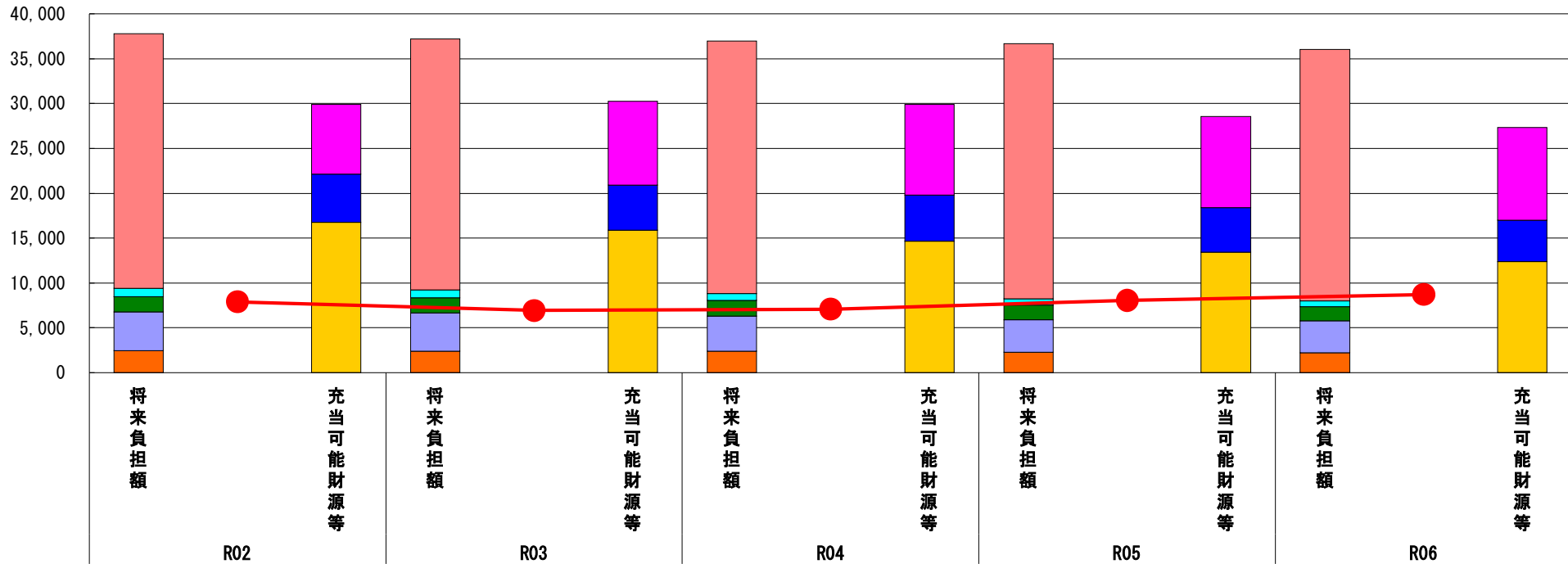
減債基金積立金の年度を超えた一般会計又は特別会計への貸付額は控除して記入。

(10) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

令和6年度

神奈川県海老名市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	R02	R03	R04	R05	R06
将来負担額 (A)	一般会計に係る地方債の現在高		28,376	28,000	28,140	28,412	28,022
	債務負担行為に基づく支出予定額		944	864	784	704	623
	公営企業債等繰入見込額		1,713	1,715	1,746	1,650	1,598
	組合等負担等見込額		4,313	4,224	3,939	3,613	3,588
	退職手当負担見込額		2,452	2,408	2,356	2,291	2,200
	設立法人等の負債額等負担見込額		-	-	-	-	-
	うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
	充当可能財源等 (B)	充当可能基金		7,769	9,368	10,102	10,215
充当可能特定歳入			5,343	5,008	5,146	4,962	4,657
基準財政需要額算入見込額			16,779	15,900	14,643	13,416	12,374
(A) - (B)	将来負担比率の分子		7,906	6,936	7,074	8,076	8,730

分析欄

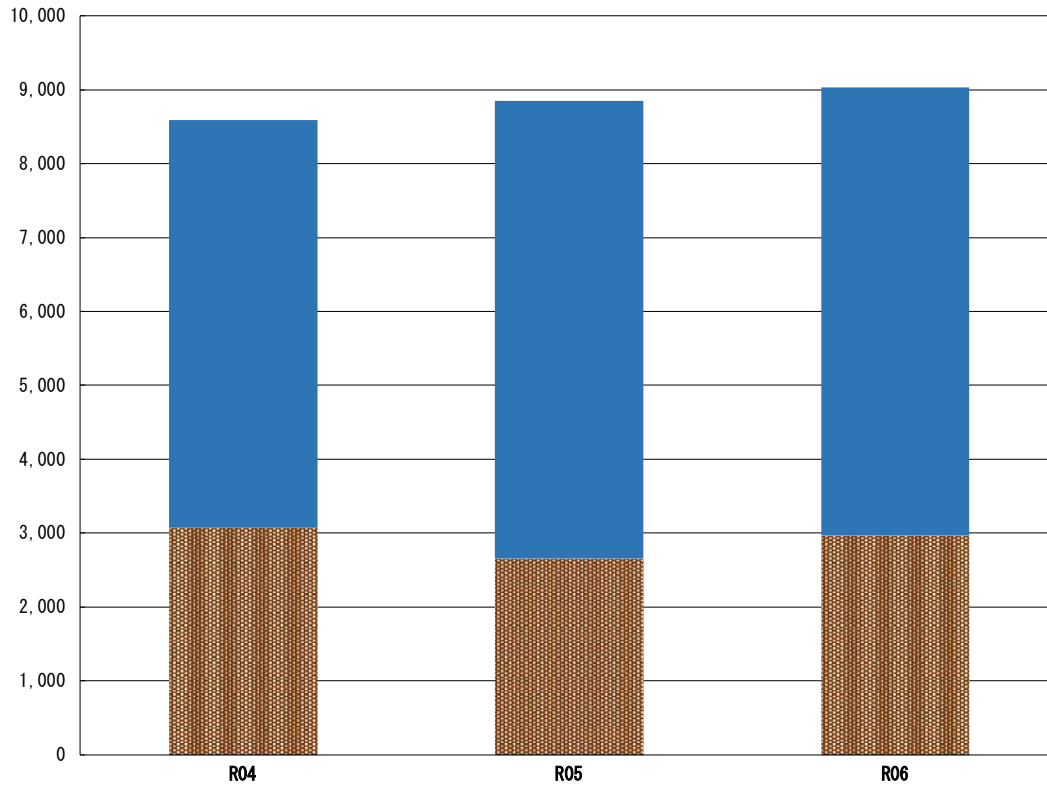
令和6年度は、地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額が大幅に減少するなど、充当可能財源等が減少したことで、将来負担比率の分子が増加している。

そのため、令和6年度の将来負担比率は、31.7%と前年度比で1.5ポイント増加しているものの、国の早期健全化基準である350.0%を大きく下回っており、本市の財政の健全性は、財政健全化法上も問題ないと認識している。

今後も将来負担比率が上昇していくことが見込まれるため、地方債残高が増額しすぎないように、市債を活用するにふさわしい事業を慎重に選択し世代間負担の公平性に留意した市債活用を図っていく必要がある。

(11) 基金残高（東日本大震災分を含む）に係る経年分析（市町村）

（百万円）



区分	年度	R04	R05	R06
財政調整基金		3,073	2,651	2,966
減債基金		-	-	-
その他特定目的基金		5,520	6,197	6,068
公共施設等あんしん基金		2,557	2,758	3,015
新まちづくり基金		1,357	1,554	1,453
応援まごころ基金		993	1,125	805
情報システム基金		594	735	766
森林環境譲与税基金		20	25	29
基金残高合計		8,592	8,848	9,034

令和6年度

神奈川県海老名市

基金全体

（増減理由）

財政調整基金については、補正予算における財源不足分を繰り入れるため取崩しを行ったが、決算剰余金などの積み立てがあり、3億1千5百万円の増となった。そのほか、公共施設等あんしん基金、情報システム基金、森林環境譲与税基金などに積み立てたもののふるさと納税の寄附額の減額に伴い、応援まごころ基金の積立額が減少したことなどにより、基金全体では1億8千6百万円の増となった。

（今後の方針）

人口増に伴い税収増が予想されるが、情報システム関連の財政負担など様々な需要が見込まれるため、今後とも適切な基金の活用をしていく。

財政調整基金

（増減理由）

補正予算における財源不足分を繰り入れるため取崩しを行ったものの、決算に伴う純繰越などの補正予算における財源超過分を積み立てたことにより、増額となった。

（今後の方針）

積立金の増により残高は標準財政規模の10%以上を確保している。今後も安易に取り崩すことのないよう、一定の残高確保に引き続き努める。

減債基金

（増減理由）

（今後の方針）

その他特定目的基金

（基金の使途）

公共施設等あんしん基金：将来の公共施設老朽化対策のため
 新まちづくり基金：まちづくりの重点投資期間での活用
 応援まごころ基金：寄附金を各政策の財源とするため
 情報システム基金：情報システムの導入及び更新に要する費用に対する財政負担の平準化のため
 森林環境譲与税基金：森林環境譲与税充対象事業への活用のため

（増減理由）

公共施設等あんしん基金：補正予算における財源超過分の積み立てにより増加
 新まちづくり基金：補正予算における財源不足分の取崩しにより減少
 応援まごころ基金：ふるさと納税の寄附額減額に伴い減少
 情報システム基金：補正予算における財源超過分の積み立てにより増加
 森林環境譲与税基金：森林環境譲与税譲与金の交付に伴い増加

（今後の方針）

公共施設等あんしん基金：今後も財政需要が見込まれるため、計画的に積み立てを行う。
 新まちづくり基金：計画的に積み立てを行っているが、中新田丸田地区土地区画整理事業等に活用するため、減少傾向が予想される。